

## 豊橋市・岡崎市の自治体クラウド化の取組み

平成 30 年 10 月 30 日 豊橋市

## 1 市の概要

	豊橋市	岡崎市
人 口 (H30.4.1 現在)	376,797 人	386,943 人
概 要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県東部（東三河地域）にある<b>中核市</b></li> <li>・「三河港」は完成自動車の輸入台数・金額とも全国 1 位</li> <li>・うずら、大葉生産量全国 1 位</li> <li>・ウミガメの産卵地</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県中央部（西三河地域）にある<b>中核市</b></li> <li>・徳川家康公の生誕地</li> <li>・江戸幕府の礎を築いた三河武士発祥の地</li> <li>・八丁味噌の産地</li> </ul>

## 2 共同化の実績等

H21 年度	・東三河 8 市町村（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）にて定額給付金業務の共同化
H24 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あいち電子自治体推進協議会による「あいち自治体クラウド推進構想」がスタート</li> <li>・東三河共同調達グループ（豊川市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村）が基幹システムの共同化、クラウド化をスタート</li> </ul>
H25 年度	・豊橋市と岡崎市の自治体クラウドによる国保・年金システム稼働
H26 年度	・豊橋市と岡崎市の自治体クラウドによる税総合システム稼働

## 3 単独導入と共同化による導入との比較

システム導入形態		メリット	デメリット
単独導入		個別要望が可能	費用が割高
共同化による導入	近隣市町村	開発費用の割り勘効果が期待できる	市町村規模の差異がありシステム要件が異なる
	県内中核市（同規模市）	開発費用の割り勘効果が期待できる	お互い独自仕様での調整が必要である

#### 4 導入時の課題（両市共通）

- ・ 度重なる法改正による改修によってシステムが複雑化している。
- ・ 職員による開発・運用が困難になりつつある。
- ・ 新制度に迅速・柔軟な対応が必要である。
- ・ 運用・保守の委託費用が高止まりしている。
- ・ 災害発生時において業務継続性を確保する必要がある。

#### 5 共同化対象システム

##### ● 国保・年金システム

（国民健康保険、国民年金）

##### ● 税総合システム

（個人市県民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、事業所税、収納管理、宛名管理、総合証明）

#### 6 共同化の背景

##### ● 国保・年金システム

- ・ 両市とも法改正により賦課方式の変更が必要となっていた（H25年度から）  
（市民税所得割方式 → 所得比例方式（旧ただし書き方式））
- ・ 後期高齢者医療制度廃止への対応  
（当時は廃止の方向が示されていた）
- ・ 両市とも最適化の取り組みを開始していた。  
（システムのオープン化、段階的なシステムの再構築、共通基盤の導入）

##### ● 税総合システム

- ・ 両市ともホストコンピューターの廃止を検討しており、税システムの再構築が必要であった。
- ・ 国保・年金システムの共同化が実現しており、他システムでの共同化を意識していた。
- ・ 社会保障税番号制度への対応が必要であった。

#### 7 共同化に対する意識

##### ○ 情報担当部署

- ・ どこまで共同化するのか（共同化の範囲）  
共同仕様書の作成、共同調達、共同契約、共同開発、共同運用

##### ○ 業務主管部署

- ・ パッケージシステムを採用するのであれば、共同化もできるのではないか

- ・共同化は共同仕様書の作成と共同調達までで、運用は別々
- ・データセンターを利用するかどうかは、情報担当部署にお任せ

## 8 システム稼働までの経緯・スケジュール

## ● 国保年金システム

## &lt;平成 22 年度&gt;

	イベント	内 容
8月21日	東三河地域の副市長会議	「共同化できる業務（システム）を調査し、できるものは共同化を検討する」旨の申し合わせがなされる。
9月8日	最適化について豊橋市が岡崎市に視察	国保システムの再構築が話題になる。
10月14日	東三河 5 市電算担当課長会議	議題は東三河における共同化・最適化 岡崎市情報システム課長も参加
1月13日	情報システム広域勉強会（東三河地域のみ）	共同化を検討するシステムを「国保システム」とした。
3月17日 28日 29日	岡崎市にて国保システムのデモ実施	1回目は岡崎市、豊橋市、新城市、田原市、東栄町が参加。2回目以降は岡崎市と豊橋市の2市のみ参加。

## &lt;平成 23 年度&gt;

	イベント	内 容
4月14日	豊橋市にて国保システムのデモ実施	岡崎市と豊橋市で調達仕様書の共同作成を開始
6月8日	国保・年金システム共同化の意思決定	両市の国保年金課、情報システム課の4課長による意思決定
6月17日	最終決定	両市トップへの報告、了承
7月11日	共同調達・運用に関する基本協定締結	報道発表
7～9月	評価委員会	
11月8日	開発業務委託契約締結	
11～3月	開発	要件確認

## ＜平成 24 年度＞

	イベント	内 容
4～3 月	開発	要件確認、業務運用設計、パラメータ設計、総合テスト、運用テスト
3 月	本稼働	岡崎市は 25 年 4 月稼働

## ● 税総合システム

## ＜平成 23 年度＞

	イベント	内 容
11 月 8 日	岡崎市の市民税課長と情報システム課長が豊橋市を訪問	税システム共同化の働きかけ
11～1 月	両市の担当部次長・課長による協議	共同化のメリット、デメリット、再構築範囲、スケジュールの調整
2 月 9 日	共同化決定	担当部次長・課長による意思決定

## ＜平成 24 年度＞

	イベント	内 容
4 月 5 日	協定書締結	報道発表
8～11 月	評価委員会	
1 月 30 日	開発業務委託契約締結	
2～3 月	プロジェクト準備	

## ＜平成 25 年度＞

	イベント	内 容
4～3 月	開発	要件確認、パッケージ適用

## ＜平成 26 年度＞

	イベント	内 容
4～3 月	開発	要件確認、パッケージ適用、総合テスト、ユーザー検証
1 月	前期分本稼働	個人市県民税、収納管理、軽自動車税、法人市民税、事業所税等

<平成 27 年度>

	イベント	内容
4～12月	開発	パッケージ適用、総合テスト、ユーザー検証
1月	後期分本稼働	固定資産税、都市計画税

9 共同化を実現するためのポイント

- ・機能要件の調整等ができるか
- ・実務面の課題が解決できるか
- ・システム再構築のスケジュールを一致させることができるか
  - 実績のあるオープンパッケージの選定とカスタマイズの極小化
- ・共同化の相手との距離（地理、コミュニケーション）を埋めることができるか
  - Web会議を利用
- ・費用対効果の検証
  - RFIにより業者から単独と共同の両方の見積もりをもらい比較
- ・実現可能な構築実施体制が組めるか（業者及び両市）

10 機能要件の充足度・結果

● 国保・年金システム（要求機能 664 件）

パッケージ標準	529	
今後パッケージ化	72	
カスタマイズ	3	独自減免に関する機能
アドオン	51	
代替案	9	

● 税総合システム（要求機能 1,893 件）

パッケージ標準	1,198	
今後パッケージ化	394	
カスタマイズ	0	
アドオン	0	
代替案	190	
対応不可	111	要望のみ

## 11 定性的な効果

- ・ハードウェア、ミドルウェア、ソフトウェアを管理する必要がなくなった。
- ・BCP対策を実施することができた。
- ・団体間の繋がりが強くなり、様々な案件で情報交換できるようになった。

## 12 定量的な効果

## ● 国保・年金システム

	単独導入	共同化（クラウド化）	削減率
イニシャルコスト	744	328	56%
ランニングコスト（5年）	356	264	25%
計	1,100	592	46%

## ● 税総合システム

	単独導入	共同化（クラウド化）	削減率
イニシャルコスト	1,080	920	15%
ランニングコスト（5年）	1,320	383	70%
計	2,400	1,303	45%

<注>・単位：百万円（2市合計の費用）

- ・イニシャルコスト：構築費（データ移行含む）、カスタマイズ、アドオン
- ・ランニングコスト：リース費、保守費（ハード、ソフト、アプリケーション）、稼働維持SE費

## 13 終わりに（共同化、クラウド化を実現するために）

- システムの新規導入や再構築の際に「まず、共同化ができないか」を考える
  - ・常に共同化を前提とする意識改革
- やる前からできないと考えない
  - ・やってみればできることが多い
  - ・できない理由を考えない
    - 仕様調整が難しい → 同じ業務内容であり、やり方が違うだけ
- 業務改善のチャンス
  - ・パッケージシステムに業務をあわせる
  - ・他自治体の業務のやり方を参考にできる
  - ・あたりまえと思ってやっていることが、他自治体ではそうではない